



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社エフ・コード 上場取引所 東
コード番号 9211 URL <https://f-code.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 工藤 勉
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 衣笠 慎吾（TEL）03-6272-8991
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（オンライン開催）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	8,200	57.3	1,646	41.6	1,462	35.7	949	35.7	860	35.3	949	35.7
2025年12月期中間期	5,212	155.8	1,162	94.2	1,078	95.9	699	97.2	635	85.3	699	97.2

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年12月期中間期	70	35	67	86
2025年12月期中間期	51	81	48	35

（注）2026年12月期中間期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2026年12月期中間期	30,091		5,138		8,425	28.0
2025年12月期	26,429		6,717		7,520	28.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期(予想)			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

（注）表示は、対前期増減率											
	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	21.5	3,300	45.1	3,000	45.0	2,000	35.0	1,900	33.1	155.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は、2026年12月期中間期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、連結業績予想の対前期増減率については、当該暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた2025年12月期連結業績との比較によっております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 4 社 (社名) 株式会社En place、株式会社AI ONE、除外 一社 (社名) 一
株式会社ONE、株式会社Roombox
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|---------------|--------------|---------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2026年12月期中間期 | 12, 479, 400株 | 2025年12月期 | 12, 409, 400株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年12月期中間期 | 200, 631株 | 2025年12月期 | 200, 631株 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) | 2026年12月期中間期 | 12, 233, 078株 | 2025年12月期中間期 | 12, 274, 682株 |

※ 第 2 四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間期決算補足説明資料の入手方法について)

中間期決算補足説明資料は2026年 8 月14日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

①経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中東情勢の影響に伴うエネルギー価格の高止まりや、物価上昇圧力は継続しており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)市場及びデジタル関連のIT&ビジネスコンサルティング市場においては、コロナ禍以降、消費活動のオンライン化が急速に進展したことにより、消費者のメディア接点は一層多様化し、それに対応するためのデジタルシフトが多くの企業において活発に進められています。加えて、近年はAI技術の著しい進展により、業務の自動化や意思決定の高度化を通じて企業の生産性を飛躍的に高める可能性が現実のものとなりつつあり、これを取り入れたDXの取り組みは、単なる業務効率化にとどまらず、新たな価値創出や競争優位の確立をもたらす手段として注目を集めています。こうした背景のもと、当該市場は今後も高成長が期待される領域として、引き続き注目を集めております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、企業のデジタル改革を支援することを目的として、主に二つの領域においてサービスを提供しております。第一に、増加を続けるデジタル接点に対応し、企業のマーケティング成果を最大化するための支援を行うMarketing領域に取り組んでおります。第二に、企業のDX化や高度なデジタル化を推進するため、AIの利活用やシステム開発などを通じて支援を行うAI・Technology領域に注力しております。さらに当社グループでは、サービスのケイパビリティを拡張し、各グループ企業の強みや顧客基盤を活かしたサービス間のクロスセルなどによるシナジー創出を通じて収益の向上を図ることを目的として、M&Aを積極的に推進しております。

当中間連結会計期間においては、2026年1月22日付で連結子会社である株式会社JITTがHIKIYOSE株式会社からのリスティング事業及び営業支援事業等の事業譲受を実行し、また、2026年2月2日付で同じく連結子会社である株式会社Real usによる株式会社En placeの株式取得(孫会社)、2026年2月24日付で当社による株式会社AI ONEの一部の株式取得(同社の子会社である株式会社ONEについても孫会社化)、2026年5月8日付で当社による株式会社Roomboxの一部の株式取得をそれぞれ実行して連結子会社化しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、テクノロジー・SaaS及び各種プロフェッショナルサービスの受注が順調に推移したことや、前連結会計年度においてM&Aによって連結子会社となったグループ各社の業績貢献により、売上収益は8,200,431千円(前年同期比57.3%増)、営業利益は1,646,375千円(前年同期比41.6%増)、税引前中間利益は1,462,717千円(前年同期比35.7%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は860,632千円(前年同期比35.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、30,091,126千円となり、前連結会計年度末に比べ3,661,696千円増加しました。その主な要因は、現金及び現金同等物が1,327,638千円、新たなM&Aの実行に伴いのれんが1,251,978千円、営業債権及びその他の債権が851,692千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、24,952,589千円となり、前連結会計年度末に比べ5,241,030千円増加しました。その主な要因は、新たなM&Aの実行に伴い契約負債が1,998,232千円(主に新規連結子会社の取得日に引き受けた負債)、子会社株式の非支配株主に係る売建プット・オプションの新たな認識等に伴い非流動のその他金融負債が1,716,520千円、非流動負債における社債及び借入金が1,454,295千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は、5,138,536千円となり、前連結会計年度末に比べ1,579,333千円減少

しました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上により利益剰余金が860,632千円増加した一方で、子会社株式の非支配株主に係る売建プット・オプションの新たな認識等に伴い非支配持分が2,484,766千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9,413,716千円となり、前連結会計年度末に比べ1,327,638千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、1,050,222千円(前年同期は829,994千円の獲得)となりました。主な要因としては、税引前中間利益1,462,717千円、減損損失783,944千円等の収入要因となる計上に対して、営業債権及びその他の債権の増加662,393千円等の支出要因となる計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、520,448千円(前年同期は2,065,808千円の支出)となりました。主な要因としては、子会社の取得による支出393,669千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、797,884千円(前年同期は2,206,546千円の獲得)となりました。主な要因としては、社債の発行及び長期借入れによる収入2,506,000千円があった一方で、社債の償還及び長期借入金の返済による支出1,412,285千円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2026年2月13日に公表しました2026年12月期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,086,077	9,413,716
営業債権及びその他の債権	2,152,543	3,004,235
その他の金融資産	147,130	623,857
その他の流動資産	1,090,651	820,750
流動資産合計	11,476,403	13,862,559
非流動資産		
有形固定資産	459,380	399,960
のれん	11,954,853	13,206,831
無形資産	392,392	381,602
その他の金融資産	873,598	1,005,245
繰延税金資産	1,263,821	1,226,401
その他の非流動資産	8,979	8,524
非流動資産合計	14,953,025	16,228,566
資産合計	26,429,429	30,091,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	757,157	877,214
契約負債	595,711	2,593,943
短期借入金	266,676	—
社債及び借入金	3,369,730	3,005,627
リース負債	107,042	129,760
未払法人所得税	334,278	194,459
その他の金融負債	646,696	841,656
その他の流動負債	1,723,999	2,306,418
流動負債合計	7,801,293	9,949,080
非流動負債		
社債及び借入金	9,025,182	10,479,478
リース負債	272,378	188,640
繰延税金負債	14,901	21,066
その他の金融負債	2,576,704	4,293,224
引当金	21,099	21,099
非流動負債合計	11,910,266	15,003,508
負債合計	19,711,559	24,952,589
資本		
資本金	57,521	79,941
資本剰余金	5,244,591	5,266,971
利益剰余金	2,574,825	3,435,458
自己株式	△356,417	△356,417
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,520,521	8,425,954
非支配持分	△802,650	△3,287,417
資本合計	6,717,870	5,138,536
負債及び資本合計	26,429,429	30,091,126

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	5,212,394	8,200,431
売上原価	2,027,509	3,099,904
売上総利益	3,184,885	5,100,526
販売費及び一般管理費	2,335,027	3,741,057
その他の収益	769,498	1,215,459
その他の費用	457,036	928,553
営業利益	1,162,320	1,646,375
金融収益	5,069	41,682
金融費用	89,243	225,341
税引前中間利益	1,078,146	1,462,717
法人所得税費用	378,586	513,121
中間利益	699,559	949,595
中間利益の帰属		
親会社の所有者	635,912	860,632
非支配持分	63,647	88,963
中間利益	699,559	949,595
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	51.81	70.35
希薄化後1株当たり中間利益(円)	48.35	67.86

要約中間連結包括利益計算書

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益	699,559	949,595
その他の包括利益	—	—
中間包括利益	699,559	949,595
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	635,912	860,632
非支配持分	63,647	88,963
中間包括利益	699,559	949,595

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2025年1月1日	27,910	5,485,614	1,152,674	△485	6,665,714
中間利益	—	—	635,912	—	635,912
その他の包括利益	—	—	—	—	—
中間包括利益	—	—	635,912	—	635,912
自己株式の取得	—	—	—	△355,883	△355,883
新株予約権の発行	—	2,929	—	—	2,929
新株予約権の行使	27,939	22,896	—	—	50,836
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	378,249	—	—	378,249
支配継続子会社に対する持分変動	—	△646,770	—	—	△646,770
企業結合による変動	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	27,939	△242,694	—	△355,883	△570,638
2025年6月30日	55,849	5,242,920	1,788,586	△356,368	6,730,987

	非支配持分	資本合計
2025年1月1日	△623,746	6,041,967
中間利益	63,647	699,559
その他の包括利益	—	—
中間包括利益	63,647	699,559
自己株式の取得	—	△355,883
新株予約権の発行	—	2,929
新株予約権の行使	—	50,836
非支配株主へ付与されたプット・オプション	△85,253	292,995
支配継続子会社に対する持分変動	△153,229	△800,000
企業結合による変動	140,358	140,358
所有者との取引額等合計	△98,124	△668,763
2025年6月30日	△658,223	6,072,764

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2026年1月1日	57,521	5,244,591	2,574,825	△356,417	7,520,521
中間利益	—	—	860,632	—	860,632
その他の包括利益	—	—	—	—	—
中間包括利益	—	—	860,632	—	860,632
新株予約権の行使	22,420	22,380	—	—	44,800
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	22,420	22,380	—	—	44,800
2026年6月30日	79,941	5,266,971	3,435,458	△356,417	8,425,954

	非支配持分	資本合計
2026年1月1日	△802,650	6,717,870
中間利益	88,963	949,595
その他の包括利益	—	—
中間包括利益	88,963	949,595
新株予約権の行使	—	44,800
非支配株主へ付与されたプット・オプション	△2,787,491	△2,787,491
企業結合による変動	213,762	213,762
所有者との取引額等合計	△2,573,729	△2,528,929
2026年6月30日	△3,287,417	5,138,536

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,078,146	1,462,717
減価償却費及び償却費	93,774	111,393
減損損失	363,067	783,944
その他の収益	△769,498	△1,215,459
その他の費用	93,968	144,608
金融収益	△5,069	△41,682
金融費用	89,243	225,341
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△252,735	△662,393
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	144,073	732,046
その他	213,900	△56,315
小計	1,048,871	1,484,201
利息及び配当金の受取額	3,776	7,897
利息の支払額	△51,901	△107,308
法人所得税の支払額	△170,751	△334,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,994	1,050,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	—	△70,907
定期預金の預入による支出	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△4,637	△10,652
無形資産の取得による支出	△75,828	△39,286
子会社の取得による支出	△1,778,633	△393,669
その他	△206,707	24,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,065,808	△520,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△48,334	△266,676
社債の発行及び長期借入れによる収入	4,087,000	2,506,000
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△595,085	△1,412,285
自己株式の取得による支出	△355,883	—
新株予約権の行使による収入	55,879	44,800
リース負債の返済による支出	△59,959	△73,954
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△800,000	—
その他	△77,070	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,206,546	797,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,386	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	969,345	1,327,638
現金及び現金同等物の期首残高	6,236,331	8,086,077
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,205,676	9,413,716

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。